

2018年7月25日

平成30年度ハイライフ研究所メールマガジン

現代若者考・レポート

第四回 今どきの若者《働く編》

《目次》

はじめに(p.3)

パートⅠー労働力としての若者の就労状況(p.4)

1. 若者の労働力人口と人口比率
2. 若者の就業従事(産業別/職業別)

パートⅡー若者の労働条件(賃金・初任給)(p.6)

1. 若者の賃金
2. 大卒初任給

パートⅢー若者の失業。フリーターから無業者へシフト(p.7)

1. 若者の失業
2. 若者の雇用体系
3. フリーター&無業者
4. 若者の同居状況

執筆者メモ (p.11)

執筆者 マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男(たつざわよしお)

■出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案

■都市・消費・世代に関するマーケティング情報収集と分析

■元「アクロス」編集長(パルコ)/著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

現代若者考・レポート **第四回** 今どきの若者《働く編》

平成 30 年度メールマガジン 7 月号

超売手市場の労働環境に戸惑う現代の若者たち

少子高齢化、IT情報社会化へと社会が急速に変化する中、特に最近の若者の就労環境が大きく変わった。若者が少なくなり同時に労働人口が減少する中、正規社員化が進むなど、若者の仕事は少子化や景気上昇などの社会変化を敏感に反映して働く意識も大きく変わってきた。

例えば、新入社員を対象とする「働くことの意識」調査(社団法人日本経済青年協議会)では、『働く目的』について、「楽しい生活をしたい」が 41.1%と過去最高水準で最も高く、また「経済的に豊かな生活を送りたい」が 30.4%となり、この項目も過去最高を更新している。楽しく仕事をするを第一に考える若者の行動様式は、2000 年代に入って高まり、それから約 20 年を過ぎようとする今日ではさらに強まっているようだ。

基本的にサラリーマンは、その生活基盤を特定企業に依存していることが多く、これを揶揄して社畜や会社の犬と呼ばれ、しかもサラリーマンには、年功序列・企業戦士・接待ゴルフ・過度の残業・ワーカホリック・過労死といった自嘲するように言葉がついて回った。その後、平成の大不況を乗り越えた現在、バブル崩壊後のリストラに怯えるサラリーマンなど様々な暗いイメージは今やない。

現在の日本の労働環境は、人手不足が恒常的に起こり、企業が若い人材の確保を急ぎ、先端技術分野ではインターンシップ(就業体験)に訪れる大学生を社員並みの戦力と考えるようになった。

今の若いサラリーマンは、技術進歩の速いデジタル経済社会の主要な労働力の源になっており、若手労働力が尊重されるようになった。若者の労働が尊重されるのは、金の卵の高成長期以来、50 年ぶりである。

さて、現代の若者の労働の現実はどのようなものなのか。

今回の若者レポートは、大きく揺れ動く社会経済下で、現代の若者の就業状況やその意識はどのようなものなのかその実態を見る。

<連載シリーズ 発行済みの『現代若者考・レポート』>

- 第一回** レポート(4 月末発信) 『現代若者考・序論』
- 第二回** レポート(5 月末発信) 『統計データで見る現代の若者』
- 第三回** レポート(6 月末) 発信 『若者世代の変遷』

現代若者考・レポート **第四回** 今どきの若者〈働く編〉

はじめに

若者の労働環境を分析する前に、現代の若者の人口数や就業状況、配偶関係を確認しておこう。

現代の若者(年齢「15～34歳」/厚生労働省対象年齢)の「人口」は、2015年国勢調査によると、2,567万人である。5歳年齢区分でみると、「15～19歳(男女計)」の人口は600万人、「20～24歳(同)」は597万人、「25～29歳(同)」は641万人、「30～34歳(同)」は729万人で、年齢が若い年齢層の若者人口は、高年齢層である「30～34歳」に比べるといずれの年齢層もかなり少ない。30歳代を除くと約1千8百万人である。若者の「就業状況」を見ると、「15～19歳」では高校生や大学生が76.9%を占めるため労働力となる就業者数は78.5万人(就業率13.1%)である。「20～24歳」は大学などへの通学者も多く、就業者は344万人、就業率は57.7%である。「25～29歳」となると就業者率は72.7%となり、就業者数は466万人となる。「30～34歳」を見ると就業者数は500万人を超え526万人となるが、就業率は72.2%である。一方、配偶関係を5歳年齢区分で見ると、未婚率は、男女平均で「15～19歳」は99.6%、「20～24歳」は93.2%、「25～29歳」は67.1%いずれの年齢層でも未婚が既婚を上回る。30歳代前半の「30～34歳」となると未婚率はやっと5割を下回り40.9%となっている。いずれにせよ、現代の若者は史上初ともいべき未婚化と晩婚化が進行中だ。止める手立ては見当たらないのが現状だ。

▼人口基本 集計Ⅰ 就業状況 2015年国勢調査								
5歳区分	15～19歳	構成比	20～24歳	構成比	25～29歳	構成比	30～34歳	構成比
年齢別人口(男女計)	6,008,388	100	5,968,127	100	6,409,612	100	7,290,878	100
就業者人口	784,923	13.1	3,442,012	57.7	4,658,104	72.7	5,261,166	72.2
主に仕事	363,019	6.0	2,779,871	46.6	4,307,179	67.2	4,681,669	64.2
家事のほか仕事	19,267	0.3	94,047	1.6	214,700	3.3	413,531	5.7
通学のかたわら仕事	396,559	6.6	533,361	8.9	39,324	0.6	14,541	0.2
休業者	6,078	0.1	34,733	0.6	96,901	1.5	151,425	2.1
完全失業者	59,622	1.0	249,396	4.2	294,225	4.6	266,533	0.0
非労働人口	4,740,023		1,627,359		674,727		970,435	
家事	32,643	0.5	160,330	2.7	452,356	7.1	821,602	11.3
通学	4,621,273	76.9	1,370,083	23.0	120,192	1.9	33,927	0.5
その他	86,107	1.4	96,946	1.6	102,179	1.6	114,906	1.6
▼人口基本 集計Ⅱ 未婚・既婚 2015年国勢調査								
5歳区分	人口(男女計)	未婚	未婚割合(%)	有配偶	有配偶割合(%)	配偶関係「不詳」	不詳割合(%)	
15～19歳	6,008,388	5,923,785	99.6	24,411	0.4	57,902	1.0	
20～24歳	5,968,127	5,328,101	93.2	361,933	6.3	252,016	4.2	
25～29歳	6,409,612	4,075,575	67.1	1,901,342	31.3	332,785	5.2	
30～34歳	7,290,878	2,860,030	40.9	3,913,368	55.9	290,929	4.0	

超売手市場の労働環境に戸惑う現代の若者たち

パートⅠ—労働力としての若者の就労状況

安定化傾向にある若者の就業状況

若者といっても、若年齢層では高校性や大学生などで半数を占め、純粋に労働力となる若者は、20～24歳のうち5割が労働力としてカウントされ、25歳～34歳までの年齢層は7～8割が労働力としてカウントされる。以下、総務省統計局の「労働力調査・年報」から労働力としてカウントされる若者たちの就労について見てゆく。

1. 若者の労働力人口と人口比率 減少する若者の労働人口、増加する非労働人口

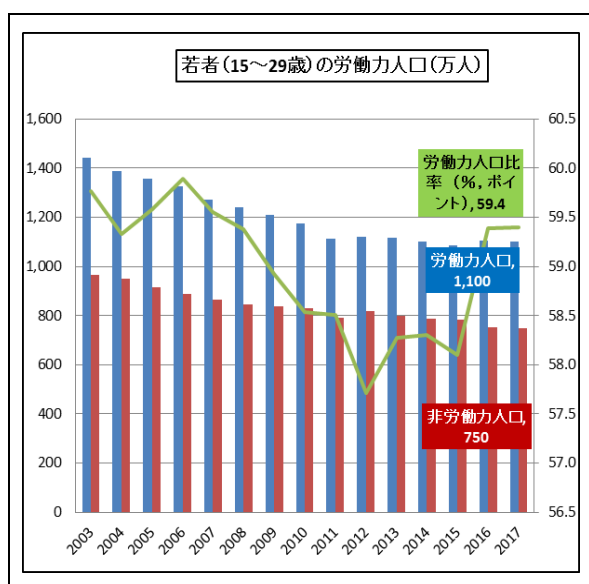
1) 若者の労働力人口

若者(15～29歳)の労働力人口は、1990年代後半から減少に転じ、2017年には約1,100万人となっている。年齢階級別にみると、近年はどの年齢階級でも労働力人口は減少傾向にあり、2017年は15～19歳101万人、20～24歳が443万人、25～29歳が556万人となっている。

▼2017年若者の労働力【15歳～29歳】					総務省『労働力調査統計』	
単位:万人	15歳以上人口	15～19歳	20～24歳	25～29歳	計(15～29歳)	全国対比
年齢区分人口	11,108	601	620	631	1,852	16.7%
労働力人口	6,720	101	443	556	1,100	16.4%
同人口比率(%,ポイント)	60.5	16.8	71.5	88.1	59.4	-1.1

2) 労働力率

労働力率(当該年齢階級における労働力人口の全人口に占める割合)をみると、15～19歳と20～24歳では近年はおおむね横ばいで推移している一方、25～29歳では上昇傾向にある。



▼年齢別労働力率推移 総務省『労働力調査』			
単位: %	15～19歳	20～24歳	25～29歳
2012	14.7	68.0	85.8
2013	15.5	69.0	86.4
2014	16.1	69.0	86.6
2015	16.4	68.6	86.7
2016	17.3	71.2	87.9
2017	16.8	71.5	88.1

2. 若者の就業従事(産業別/職業別) **専門的・技術的職業従事者が多い若者たち**

若年労働者【15～34歳】の従事者数は、全産業で1,643万人。産業別で従事者数を見ると、最も多いのは「卸売業・小売業」への従事でその数は294万人、若年労働者の17.9%を占める。第二位は、

『製造業』が263万人、『医療、福祉』が220万人と続く。上記三業種ではそれぞれ200万人を超えるが、続く「宿泊業、飲食サービス業」は100万人台の142万人。この四業種以外は100万人を切る。一方、若手労働者が占める割合が3割以上を超えるのは『宿泊業、飲食サービス業(占有率36.3%)』、『情報通信業(同31.9%)』、『公務(同30.5%)』となっている。

▼若者の 産業別【中分類】従事者数ランキング 2017年『労働力調査』				
産業別分類別		15～34歳従事者;万人	同構成比;%	全国従事者対占有率;%
合計		1,643	100	25.2
1位	卸売業, 小売業	294	17.9	27.3
2位	製造業	263	16.0	25.0
3位	医療, 福祉	220	13.4	27.0
4位	宿泊業, 飲食サービス業	142	8.6	36.3
5位	建設業	92	5.6	18.5
6位	教育, 学習支援業	87	5.3	27.6
7位	サービス業	81	4.9	18.9
8位	公務	70	4.3	30.6
9位	情報通信業	68	4.1	31.9
10位	生活関連サービス業, 娯楽業	68	4.1	29.1

若年労働者を職業別従事者で見ると、従事者数の多いトップ3は、「専門的・技術的職業従事者」(320万人)、「事務従事者」(302万人)、「販売従事者」(262万人)である。全国の従事者に対する若手従事者の割合を見ると、サービス職業従事者は31.0%、販売従事者は30.4%となっている。従事者が最も多かった「専門的・技術的職業従事者」でも平均占有率25.3%を上回る28.8%となっている。若年労働者も専門性や技術力が要求とされる時代となったようだ。

▼若者の職業別従事者数実数ランキング 2017年『労働力調査』				
職業別分類別		15～34歳従事者;万人	同構成比;%	全国従事者対占有率;%
合計		1643	100.0	25.3
1位	専門的・技術的職業従事者	*320	19.5	28.8
2位	事務従事者	302	18.4	23.4
3位	販売従事者	262	15.9	30.4
4位	サービス職業従事者	251	15.3	31.0
5位	生産工程従事者	238	14.5	26.8
6位	運搬・清掃・包装等従事者	89	5.4	19.2
7位	建設・採掘従事者	63	3.8	20.8
8位	保安職業従事者	40	2.4	32.3
9位	輸送・機械運転従事者	25	1.5	11.4
10位	農林漁業従事者	21	1.3	9.7
11位	管理的職業従事者	4	0.2	2.8

*医療・教育・法律・宗教・芸術・その他の専門的性質の仕事に従事するもの

パートⅡ 一若者の労働条件(賃金・初任給)

売り手市場で好条件下にある若者たち

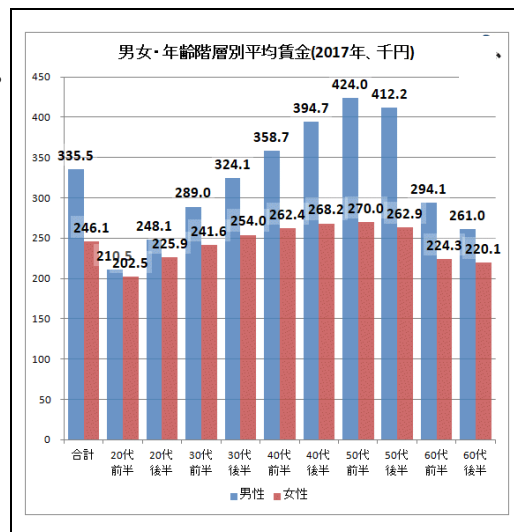
日本の社会で根強く残っているのが「年功序列制」。エスカレーター式の出世・昇給制度で、年を取れば誰もが昇進し、給与も増えていく仕組みである。今でもその仕組みが半数以上残っている。同じ職場で経歴・経験を積みば有能な人材となり、その実力にあった評価がされれば、次第に昇格・給与の上乗せは望めることになる。入社早々、もしくは10年選手であり年功序列の恩恵がない現在の若者サラリーマンの賃金や初任給はどうなっているのか、厚生労働省の【平成29年賃金構造基本統計調査(全国)結果の概況】などをもとに若者の賃金動向を確認する。

1. 若者の賃金 平均賃金は正社員・正職員を中心に増加

2017年における男女別・年齢階層別の平均賃金をみる。

男性が50代前半まで年功序列制的に大きく上昇、以降は下落傾向の動きをしている。女性もピークは男性と同じ50代前半だが、上げ幅は小さく、40代前半でほぼ上昇が止まっているような状態。他方、男女とも50代後半以降、特に60代前半に大きな減少を示しているのは、(早期)退職で一度離職し、非正規社員として再雇用される事例が増えているからだと考えられる。女性は男性と比べれば年齢階層間の差異は小さい。非正規社員率が男性と比べて高いことが影響している。

平均賃金の経年推移を年齢階層別に確認していくが20代に焦点を絞って分析する。

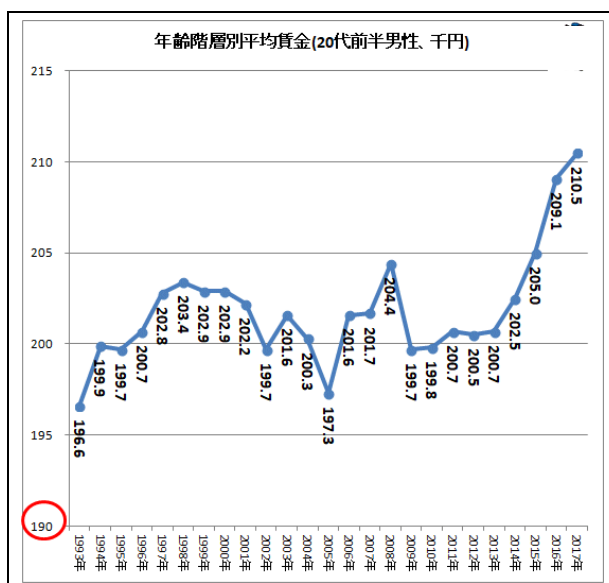


20代前半の平均賃金をみる(男性のみグラフ化している)

・男性は、平成26(2014)年は、正社員・正職員の20~24歳が205,900円、25~29歳が243,200円、正社員・正職員以外の20~24歳が176,900円、25~29歳が195,100円である。

・女性は、正社員・正職員の20~24歳が198,300円、25~29歳が226,300円、正社員・正職員以外の20~24歳が164,400円、25~29歳が181,200円であった。

・20代の平均賃金は、正規以外では一部の年齢階級で若干減少するものの、正規では増加傾向が続いている。

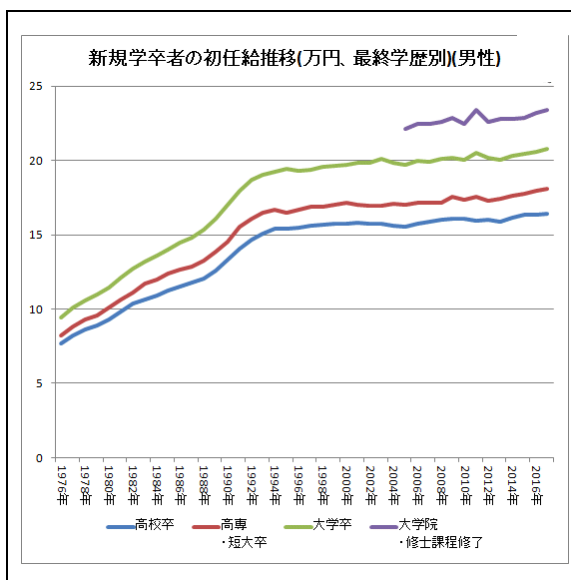


2. 大卒初任給 大卒の初任給は上昇傾向にあり、男性で 202,900 円、女性で 197,200 円

厚生労働省が発表した 2017 年(平成 29 年)の大卒の初任給(男女計)を見る。

新規学卒者の初任給額は、いずれの学歴でもこの 10 年間緩やかな上昇傾向となっている。平成 26(2014)年 3 月卒業者では、男性は、大学院修士課程修了者 227,700 円、大学卒業者 202,900 円、高専・短大卒業者 176,100 円、高校卒業者 161,300 円となっている。女性は、大学院修士課程修了者 230,700 円、大学卒業者 197,200 円、高専・短大卒業者 172,800 円、高校卒業者 154,200 円となっている。

賃金構造基本統計調査では時系列で 1976 年以降の初任給が確認できる。ただし大学院・修士課程修了に関しては 2005 年以降のものとなる。男女とも学歴が上になるほど初任給



も高く、そして各学歴間の額面上の差異にはあまり変化が生じていないことが分かる。それでも 1990 年代前半、バブル崩壊前後までは全体の額が大きく上昇するのに併せて、差異も開いていった。しかし 1990 年代後半以降は上昇度合いが非常に緩やかなものとなり、差もほとんど一定の額を維持するようになる。

パートⅢ 一若者の失業。フリーターから無業者へシフト

昔話となった若者の失業。今は無業者が増殖中

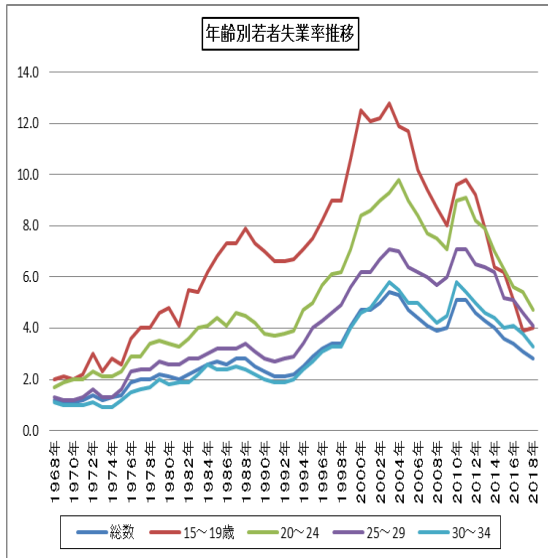
1. 若者の失業 リーマンショックの最悪化を脱出、問題視されなくなる若者の失業

1980 年代半ば頃から 15～19 歳層の失業率が大幅に高まり、壮年層の 4 倍近くまで悪化し、さらに、1992 年バブル経済崩壊後、景況感の悪化に伴い失業率は増加。1990 年代末からは 20～24 歳層の失業率も上昇幅が大きくなり、それ以上の年齢層との差が大きくなった。

その後 21 世紀に入ってからには派遣などの非正規雇用の促進化もあり、一時的に失業率は改善の動きを見せたが 2007 年夏以降の金融危機、さらにはリーマンショックに伴う景気悪化で、失業率も上昇していく。当時、若年失業が問題となるが、指摘されていたのは、就職してもすぐ辞める「早期離職」であり、若者の職業意識形成が課題とされてきた。

失業率は世界金融危機後の景気の悪化により上昇に転じたが、その後失業率は再び低下している。2014 年には、15～19 歳の失業率が 6.2%、20～24 歳が 6.3%、25～29 歳が 5.2%となっており、特に 15～19 歳の改善が顕著である。いずれの年齢階級も全体と比較すると高い水準にあるが、失業者数は、この 10 年間世界金融危機後を除きおおむね減少傾向にあり、2014 年には、15～19 歳が 6 万人、20～24 歳が 27 万人、25～29 歳が 30 万人となっている。

▼日本の失業者総数は300万人台から190万人台に。大きく改善される若者の失業率。



	総数	15~19	20~24	25~29	30~34
2010年	336	9	43	45	41
2011年	334	9	42	44	37
2012年	302	8	35	40	33
2013年	285	7	34	39	30
2014年	265	6	29	37	28
2015年	236	6	26	30	25
2016年	222	5	23	29	25
2017年	208	4	24	26	23
2018年	190	4	21	23	20

若年層の失業率は、勤続年数が短いこと、非正規雇用率が高いことで景気動向に左右されやすく解雇されやすい。さらに新規雇用枠増減の影響を受けやすいが、昨今では景況感の回復基調に伴う労働市場の変化もあり、全体平均と共に若年層の失業率も低下傾向にある。特に15-19歳における値が急速に低下している。これは高等専門学校、専修学校などの学生が即戦力として企業に注目を集めているのが一因だ。直近の2016年に限れば、前年から続き失業率は漸減中だが、やはり15歳～19歳の減少が著しい。15～19歳の失業率3.9%は、調査開始1989年以降ではもっとも低い値である。しかし全体値3.1%との格差が引き続き大きいには変わらない。

2. 若者の雇用体系 悪化から改善に大きく動く若年層の非正規雇用。25～34歳層に課題が

失業率同様に若年層間で問題視されることが多いのは「雇用体系」で、具体的には正規雇用・非正規雇用の相違についてだ。

雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合をみると、

「15～24歳(在学者除く。以下同じ。)」では、ここ数年、非正規比率は2012年をピークに縮小して推移しており、2017年は「15～19歳」は31.8%、「20～24歳」は26.5%となっている。

最近の傾向を見ると、

「25～34歳」の年齢層で2007年までは一定の上昇幅で、それ以降は緩やかな漸増状態にあったが、2014年をピークに減退に転じた。一方、「15～24歳」の年齢層では2005年の34.3%をピークとし、多少の落ち込みを経て3割前後を行き来したが、この数年ほどは減少を継続し、2009年以来再び3割を切る形となった。「25～29歳」では2000年代以降緩やかな上昇傾向が続く最近は下降傾向に転じ、2017年は25.9%となった。全体と比べるとこの年齢層は低い。女性は全体として男性の同年齢階級と比べ相当高い水準にある。

「25～34 歳」の年齢層の値が上昇しつつあったのは、多分に世帯に入り出産を経た女性が、パートやアルバイトなどで家計を支える状態にあるからに他ならない(いわゆる兼業主婦)。男女別で最新値を確認すると、男性は 15.8%なのに対し、女性は 39.6%にも達している。

問題にされるべきことは、「15～24 歳」の年齢層の非雇用者比率が男女ともさほど変わらないことだろう。この年齢階層は失業率も高い。学歴で多分に差異は生じるが、それでも若年層の就労状況が厳しいことに違いは無い。

他方、ここ数年に限れば、全体では正規以外の雇用者率は上昇する一方で、若年層の値は減少に転じている。これは定年退職を経た高齢者による再雇用が多分に非正規であるのに加え、労働市場の状況改善で若年層への正規雇用の門戸が一層開かれている状況の表れといえる。特に 25～34 歳の 2015 年以降における非正規社員の減少ぶりは注目に値する。

▼年齢別正規・非正規職員・従業員の割合推移 総務省『労働力調査』						
	15～19 歳 (在学中を除く)		20～24 歳 (在学中を除く)		25～29 歳	
	正規社員	非正規員	正規社員	非正規員	正規社員	非正規員
2009 年	61.9	38.1	71.2	28.8	73.1	26.9
2010 年	65.9	34.1	69.9	30.1	73.6	26.4
2011 年	59.5	40.5	68.8	31.2	73.0	27.0
2012 年	63.4	36.6	69.7	30.3	73.3	26.7
2013 年	65.9	34.1	68.1	31.9	71.4	28.6
2014 年	67.4	32.6	69.5	30.5	71.4	28.6
2015 年	64.1	35.9	71.1	28.9	72.9	27.1
2016 年	65.3	34.7	72.2	27.8	73.7	26.3
2017 年	68.2	31.8	73.5	26.5	74.1	25.9

3. フリーター&無業者 **フリーターは減少したが無業者は 60 万人横ばいで推移している**

<フリーター>

フリーターの定義は「15～34 歳」で男性は卒業してから、女性は失業者で未婚の者のうち、基本的にはパートやアルバイトの者で、2016 年調査(労働力調査)では 155 万人である。調査開始(2002 年バブル崩壊期)以来最も少なく、3 年連続で減少している。特に「15～24 歳」でのフリーターは 10 年前に比べ約 30 万人減の 63 万人となり過去最低値となっている。

<無業者(ニート)>

非労働力人口のうち家事も通学もしないという事で一番大きな若者の労働問題としてある無業者【ニート】は、約 10 年前から 60 万人で推移している。

15～24 歳の若年労働者層は基本的に一定の無業者が毎年出てくることは基本的な趨勢としてあるが、問題は 30 歳代前半でも 20 万人前後で無業者は推移しており、無業者の長期年齢化が大きな問題となる。

リーマンショック後の就職氷河期の不安定就労の問題は無業者問題の解決に未だ答えを出し切れていないようだ。若者の労働価値観や生活意識にその問題の本質があるのかもしれない。

■フリーターは若干減少傾向にあるが無業者数は一定の数字を維持している

▼フリーター及び無業者(ニート)数の推移 総務省「労働力調査」						
単位:万人	フリーター(パート・アルバイトなど)			無業者(ニート)		
	15~24歳	25~34歳	計	15~24歳	25~34歳	計
2007年	89	92	181	25	36	61
2008年	83	88	171	25	37	62
2009年	85	92	177	26	36	62
2010年	84	98	182	24	34	58
2011年	86	98	184	24	37	61
2012年	77	103	180	25	36	61
2013年	80	102	182	24	35	59
2014年	73	106	179	22	34	56
2015年	70	97	167	22	34	56
2016年	63	92	155	23	34	57

4. 若者の同居状況 「親」との同居は5割前後、正規以外は約6割。

若年労働者の『同居家族の状況』について厚生労働省が特別調査『若年者雇用実態調査』を実施している。

それによると、『同居している』若年労働者は75.6%、『同居していない』若年労働者は24.0%となっている。

同居家族の続柄では「親との同居」は男41.4%、女54.2%となっている。若年労働者でも男は25歳まで、女性は30歳過ぎまで親とのパラサイト生活をしている。

雇用形態別では、正社員では「親との同居」が41.2%に対して正社員以外の人は約6割近くが親と同居している。

「配偶者との同居」は、正社員が30.9%に対して正社員以外の若手労働者は19.4%となっている。正社員と正社員以外との就業環境格差は、若年労働者の暮らし方や結婚や子育てに大きな影響を与えている。

▼若年労働者の同居家族の状況別割合					
単位:%		同居している	続柄(複数回答)同居		同居していない
			親と	配偶者と	
男	計	70.8	41.4	30.2	28.8
	15~19歳	80.6	76.5	-	19.4
	20~24歳	63.7	55.6	5.6	36.1
	25~29歳	67.6	30.7	28.2	32.2
	30~34歳	77.9	30.8	51.1	21.8
女	計	80.6	54.2	23.1	19
	15~19歳	92.1	89.0	0	7.9
	20~24歳	76.8	67.9	3.6	22.9
	25~29歳	79.1	53.5	21.0	20.7
	30~34歳	83.4	39.1	44.1	15.9
正社員		71.8	41.2	30.9	27.9
正社員以外		82.4	59.0	19.4	11.8

資料:2015年若者の雇用実態特別調査(厚生労働省)

執筆者メモ

現在の若者の就職や労働条件など就業状況は前代未聞の「上等」の部類に入るようだ。

大卒の初任給は20万3400円(2016年厚生労働省調査)で3年連続のプラス、過去最高を更新中。大学生の就職率は98.0%(2018年3月大学等卒業生／文部科学省・厚生労働省調査)で1997年の調査以来過去最高、就職希望率も75.3%とこれも過去最高だという。それだけではない。若者の雇用の促進等を図り、その能力を有効に発揮できる環境を整備するため、若者の適職の選択並びに職業能力の開発及び向上に関する措置等を総合的に講ずる「青少年の雇用の促進等に関する法律」(若者雇用促進法)が施行(2015年)されている。そして、これが最重視されるべきことだが、生活の基礎・基盤である日本の経済成長率も5年連続プラスを続けている。企業業績も最高水準にあり、雇用は特に良い。失業率は下がり、有効求人倍率は上がり、就業者数は増えている。近年では正規雇用者にも賃金増も見え始めている。現代の若年労働者にとってはいいことづくめであるということなのだろう。

高齢社会の中で、今の若年層にはこれまで以上に大きな負荷がかかっており、その負荷を支える資力のもととなる有効な労働機会を若年層に優先して与えている。働き方改革も、残業時間の上限規制や、正社員と非正規の不合理な待遇差を解消する「同一労働同一賃金」、高収入の一部専門職を労働時間の規制から外す「脱時間給制度(高度プロフェッショナル制度)」の導入など、次世代の働き手がイメージされ、現代の若者こそ日本の労働慣行を大きく転換させる先兵となっているようだ。

いつの間にか日本の現代の若者達は、嘘かまことか、老練なる日本の高齢者によって、ちやほやされ、大事にされはじめている。しかし、現代の若者についての労働環境の実態を分析してゆくと、二つの大きな問題が浮かび上がってくる。

一つは「過去最高」という言葉が生む幻想だ。経済も景気も最悪であった就職氷河期当時の若者と比べると現代の若者は全く異世界にいる。初任給や就職率が過去最高という結果が最近よく出てくるが、あくまでも20数年前の就職氷河期との比較である。現在の日本の社会で若者一人の年収では家庭を持つことはできないのが実態だ。共働きという形でダブルインカム生活を楽しむ若者は増え、未婚・晩婚・DINKS・パラサイトは現代の若者の合言葉だ。しかも、就職を希望しながらも未就職のまま卒業する者(無業者)は確実におり、また、就職しても大卒者の3割は離職している。若者中心にフリーター数は全国155万人前後で推移しており、日本の失業者総数に匹敵する数字だ。「過去最高」を示す悪い数字もあることは肝に銘じておくべきだろう。

もう一つの大きな問題は、おそらく、今後も若者一人の賃金はそれほど上がらないのではないかということだ。現代の若者の背後には、低賃金の大量の高齢者、もしくは外国人労働者が潜在的な競争相手として存在している。政府は同一労働同一賃金ということで、特に非正規雇用の賃金など、処遇改善に力を入れてきたが、皮肉なことに、人口の3割弱の高齢者の労働参加や外国人労働者の増加が続く限り、非正規雇用の賃金はなかなか上がらない。

日本の将来は、お国が決める『働き改革』に対する若者の何らかの逆襲から始まるのだろう。

(記/立澤 2018.7.25)

以上

了: **現代若者考・レポート 第四回 今どきの若者《働く編》**